# @ 公開特許公報(A) 平1-299874

50Int.Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

43公開 平成1年(1989)12月4日

C 09 B 47/04 67/50 7537-4H 7433-4H

G 03 G 5/06

3 7 1

6906-2H審査請求 未請求 請求項の数 8 (全10頁)

60発明の名称

r型チタニウムフタロシアニン化合物、その製造方法およびそれを

用いた電子写真感光体

②特 願 昭63-129327

**20**出 願 昭63(1988)5月26日

仰発 明 者 榎 田

年 男

東京都中央区京橋 2 丁目 3 番13号 東洋インキ製造株式会

社内

勿出 願 人 東洋インキ製造株式会

東京都中央区京橋2丁目3番13号

社

## 明 細 書

1. 発明の名称

(170 製造方法)

r型チタニウムフタロシアニン化合物およびそれ を用いた電子写真感光体

## 2. 特許請求の範囲

1. X線回折図上において、ブラッグ角度(2 0 ± 0.2°) の 7.3°, 1 7.7°, 2 4.0°, 2 7.2° および 2 8.6° に明確な X線回折ピークを有することを特徴とする T型チタニウムフタロシアニン化合物。

2. X線回折図上において、ブラッグ角度(2 0 ± 0.2°) の7.3°、17.7°、24.0°、27.2° および2 B.6°に明確なX線回折ピークを有し、この中で27.2°のX線回折ピークが最も強く、かつ、ブラッグ角度の8°~15°のX線回折ピーク強度が、27.2°のX線回折ピークの強度に対して10%以下であることを特徴とする7型チタニウムフタロシアニン化合物。

3. 化合物結晶の一次粒子径が 0.2 μm以下である ことを特徴とする請求項1または 2 記載の r 型チタ ニウムフタロシアニン化合物。

4. チタニウムフタロシアニン化合物をアシッドベースティングまたはアシッドスラリー処理した後, 極性有機溶媒で処理することを特徴とする r型フタロシアニン化合物の製造方法。

- 5. 導電性支持体上に電荷発生剤および電荷移動剤 を使用してなる電子写真感光体において、電荷発生 剤が請求項1ないし3記載の r型チタニウムフタロ シアニン化合物であることを特徴とする電子写真感 光体。
- 6. 導電性支持体上に電荷発生剤および電荷移動剤 を使用してなる電子写真感光体において、電荷発生 剤が請求項1ないし3記載の r型チタニウムフタロ シアニン化合物であり、電荷移動剤がスチリル系化 合物であることを特徴とする電子写真感光体。
- 7. スチリル系化合物が、一般式(1)で示される 化合物であることを特徴とする、請求項も記載の電子写真感光体。

$$R_{\bullet}$$
 C = CH-(CH=CH), CH= C  $O$   $R_{\bullet}$  (I)

(式中、R<sub>1</sub> , R<sub>2</sub> は水素原子, アルキル基, アルコキシ基またはアリール基, R<sub>3</sub> , R<sub>4</sub> , R<sub>5</sub> は水素原子または-NR<sub>1</sub>(R<sub>2</sub>)基を示し、nは0または1である。)

8. 導電性支持体上に、無機または有機の中間層を 有する請求項 4 ないし 6 項記載の電子写真感光体。

# 3. 発明の詳細な説明

(発明の目的)

(産業上の利用分野)

本発明は、 r型チタニウムフタロシアニン化合物 に関し、さらには、優れた露光感度特性、波長特性 を有する本光半導体材料を使用した電子写真感光体 に関する。

# (従来の技術)

従来、電子写真感光体の感光体としては、セレン、セレン合金、酸化亜鉛、硫化カドミウムおよびテルルなどの無機光導電体を用いたものが主として使用されて来た。近年、半導体レーザーの発展は目覚ましく、小型で安定したレーザー発振器が安価に入手出来るようになり、電子写真用光源として用いられ

- 1 6 6 9 5 9 号公報) , 第 N 族金属としてT i . S n および P b を含有するフタロシアニンを各種の置換基, 誘導体またはクラウンエーテルなどのシフト化剤を用いて長波長処理をする方法 (特願昭 5 9 - 2 0 4 0 4 5 号) により、長波長領域に感度を得ている。

特開昭 5 9 - 1 6 6 9 5 9 号公報記載の、基板上にオキソチタニウムフタロシを蒸着し、次いで、可容性深度の変異に接触させることにより作成した電子では、変素を設けた電子では、変素を出し、たったなりで、変素をといる。また、特別昭 5 9 - 4 9 とびの 1 0 - ジェージーの 1 0 - ジェーの 1 0 - ジェーの 1 0 - ジェーの 1 0 -

従来,公知のオキソチタニウムフタロシアニンは, 強固に凝集した塊状粒子であり,凝集した粒子間に 始めている。しかし、これらの装置に短波長光を発 振する半導体レーザーを用いるのは、 寿命、出力等 を考えれば問題が多い。従って、従来用いられて来 た短波長領域に感度を持つ材料を半導体レーザー用 に使うには不適当であり、 長波長領域 (780nm以 上)に高盛度を持つ材料を研究する必要が生じて来 た。最近は有機系の材料、特に長波長領域に感度を 持つことが期待されるフタロシアニンを使用し、こ れを積層した積層型有機感光体の研究が盛んに行な われている。例えば、二価のフタロシアニンとして は、 e型調フタロシアニン(e-CuPc)、X型 無金属フタロシアニン (X-H2 Pc), て型無金 属フタロシアニン(τ-H2 Pc)が長波長領域に 感度を持つ。三価、四価の金属フタロシアニンとし ては、クロロアルミニウムフタロシアニン (AAP cCL), ODDTNSLDADADATADADATADADAライド (CLALP c C L), オキソチタニウムフ タロシアニン (TIOPc) またはクロロインジウ ムフタロシアニン(InPcCl)を蒸着し、次い で可溶性溶媒の蒸気に接触させて長波長、高感度化 する方法 (特開昭 5 7 - 3 9 4 8 4 号, 特開昭 5 9

含まれる不純物が多く,結晶化の際に必ず結晶成長 するため,また顔料粒子径が大きいなどのために, それらを用いて蒸着および分散塗布された電荷発生 層は,均一性および分散安定性を欠いていた。それ により,均質な電荷発生層を得ることが難しく,美 しい画像を得ることや安定性のある感光体を得ることは出来なかった。

例えば特開昭59-49544号、特開昭59-166959号公報に示されているX線回折図から明らかなように、使用されているオキソチタニウムフタロシアニンは光吸収効率が十分でなく、電荷発生層のキャリア発生効率の低下、電荷移動層へのキャリアーの注入効率の低下、さらには、長期にわたる繰り返し使用時の耐劣化特性、耐刷性、画像安定性などの電子写真賭特性を十分満足していない欠点があった。

また、特開昭 6 1 - 1 0 9 0 5 6 号、特開昭 6 1 - 1 7 1 7 7 1 号および U S P 4.6 6 4.9 9 7 により、熱水処理した後、N - メチルピロリドン処理して精製したチタニウムフタロシアニン化合物とバインダポリマーを含む電荷発生層を設けた電子写真感

光体は、N-メチルピロリドンによる熱懸濁処理の 前後に使用されるアルコール類およびエーテル類は 極性が強いため、精製工程中チタニウムフタロシア ニン化合物の結晶粒子は強固に凝集し、その後の精 製は困難になる。合成時に生成する酸類、中間不純 物は凝集粒子の中や表面に残りやすく、そのために 次の工程で使用されるN-メチルピロリドンは分解 し、反応を起こし電気的緒特性は低下せざるを得ない。

これらの場合光吸収効率が十分でなく、電荷発生層のキャリア発生効率の低下、電荷移動層へのキャリアーの注入効率の低下、さらには、長期にわたる繰り返し使用時の耐劣化特性、耐刷性、画像安定性などの電子写真諸特性を十分満足していない欠点があった。

プリンター用のデジタル光源として、LBDも実用化されている。可視光領域のLEDも使われているが、一般に実用化されているものは、650nm以上、根準的には660nmの発振波長を持っている。アゾ化合物、ペリレン化合物、セレン、酸化亜鉛等は、650nm前後で充分な光感度を有するとは言え

さらには、運電性支持体上に電荷発生剤および電荷移動剤を使用してなる電子写真感光体において、電荷発生剤が前記 r型チタニウムフタロシアニン化合物である電子写真感光体であり、望ましくは、電荷移動剤がスチリル系化合物であり、詳細に含えば、スチリル系化合物が、一般式 (I) で示される化合物である電子写真感光体により前記の目的を達成した。

$$R_{3}$$
  $O$   $C = CH + (CH = CH)_{R} CH = C$   $O$   $R_{3}$   $(T)$ 

(式中、 $R_1$ ,  $R_2$  は水素原子、アルキル基、アルコキシ基またはアリール基、 $R_3$ ,  $R_4$ ,  $R_5$  は水素原子または $-NR_1(R_2)$ 基を示し、nは 0 または1 である。)

本発明で使用されるチタニウムフタロシアニン化合物は、いずれの置換基、置換基数を有していても良い。また、単独または二種類以上の化学構造式を示すチタニウムフタロシアニン化合物の混合物であっても良い。

従来、報告されている結晶性粗大粒子を電荷発生

ない。 従来までに報告されているオキソチタニウムフタロシアニンを電荷発生剤に用いた電子写真感光1の最大感度波長は780~830 (nm) のみにあり、600~700 (nm) の感度は低くなり、LED用感光体としては不十分であった。

## (発明が解決しようとする問題点)

本発明の目的は、優れた露光感度特性、分光感度に加えて、長期にわたる繰り返し使用時の耐劣化特性、耐刷性、および画像安定性を有する電子写真感光体を得ることにある。

## (発明の構成)

(問題点を解決するための手段および作用)

本発明は、X線回折図において、ブラッグ角度
(2 θ ± 0.2°) の7.3°, 17.7°, 24.0°,
27.2°および28.6°に明確なX線回折ピークを
有する r型チタニウムフタロシアニン化合物であり、
さらには、このX線回折ピークの中で27.2°のX線回折ピークが最も強く、かつブラッグ角度の8°
~15°のX線回折ピーク強度が27.2°のX線回
折ピークの強度に対して10%以下である r型チタニウムフタロシアニン化合物である。

層に含有した電子写真感光体は、光吸収効率の低下により、キャリア発生数が減少し光感度が低下する。また電荷発生層が不均一のため電荷輸送層に対するキャリアの注入効率も低下し、その結果、静電特性としては、インダクション現象が起きたり、表面電位が低下したり、繰り返し使用時の電位安定性が劣る等の感光体の感度上好ましくない現象が生じる。また、画像としても均質性を欠き、微小な欠陥を生じる。

電荷発生層として使用されるオキソチタニウムフタロシアニンは、  $\lambda = 1.5 418$  (A. U.) の C u k a の放射線を用いて 2  $\theta$  (± 2 °) = 9.2 °. 13.1 °. 20.7 °. 26.2 ° および 2 7.1 ° ( $\theta$  はブラッグ角)に X 線回折ピークを持つもの (特開昭 5 9 - 4 9 5 4 4 号) 、 2  $\theta$  = 7.5 °. 12.6 °. 13.0 °. 25.4 ° 26.2 ° および 2 8.6 ° に X 線回折ピークを持つもの (特開昭 5 9 - 1 6 6 9 5 9 号)、 2  $\theta$  = 7.5 °. 12.3 °. 16.3 °. 25.3 ° および 2 8.7 ° に X 線回折ピークを持つ  $\alpha$ 型 (特開昭 6 1 - 2 3 9 2 4 8 号)、 2  $\theta$  = 9.3 °. 10.6 °. 13.2 °. 15.1 °. 15.7 °. 16.1 °.

20.8\*,23.3\*,26.3\*および27.1\*にX 線回折ピークを持つ B型(特開昭 62-67094 号;USP 4.664.997号)が公知であるが、それぞれの方法で合成および溶剤で精製された材料は 前記記載の理由で問題が多く、高品位の感光体であるとは言い難い。本発明のチタニウムフタロシアニン化合物を電荷発生剤として用いた感光体は、以上に示したオキソチタニウムフタロシアニンに比べて 光露光時の感度が良く、分光感度も600~800 (nm)の範囲でほぼ一定の良好な値を示す。

以下に本発明の r 型チタニウムフタロシアニン化 合物の製造方法を示す。

一般的にフタロシアニンは、フタロジニトリルと 金属塩化物とを加熱融解または有機溶媒存在下索加 熱するフタロジニトリル法、無水フタル酸を尿素で 加熱するワイラー法、シアノベンズアミドと金属塩で反応させる方法、ジリチウムフタロシアニンと金属塩を反応させる方法があるが、これらに 限定されるものではない。また有機溶媒としては、 α - クロロナフタレン、β - クロロナフタレン、α

なお、本発明に係わるチタニウムフタロシアニン化合物とは、主としてTiOを中心核とするフタロシアニン化合物である。但し、TiCli、TiBri等を中心核とするものを出発材料として使用することができるが、種々の処理によって簡単に中心核がTiOとなるためにTiCli、TiBri等を中心核とするものは安定して得にくい。また、チタニウムフタロシアニン化合物として、低ハロゲン

ーメチルナフタレン、メトキシナフタレン、ジフェ ニルエタン, エチレングリコール, ジアルキルエー テル、キノリン、スルホラン、ジクロロベンゼン。 N-メチル-2-ピロリドン、ジクロロトルエンな どの反応不活性な高沸点の溶媒が望ましい。すなわ ち、本発明のチタニウムフタロシアニン化合物は、 例えばフタロジニトリルとチタニウム化合物(望ま しくは馴生成物が少なく低価格である四塩化チタン を)上記の有機溶媒中、150~300℃の温度範 囲で加熱機弾して合成することが出来る。また、フ タロジニトリルの代りに、ジイミノイソインドリン などのインドリン系化合物。もしくは、1-アミノ - 3 - イミノイソインドレニンなどのインドレニン 系化合物を使用することも出来,チタニウム化合物 も、四塩化チタンに限らず、三塩化チタン、四臭化 チタンなどであっても良い。

本発明で使用するチタニウムを含有するフタロシアニンは、モーザーおよびトーマスの「フタロシアニン化合物」(Moser and Thomas Phthalocyanine Compounds")等の公知方法および前記の適切な方法によ

化チタニウムフタロシアニン化合物であってもよい。 以上の方法で得られたチタニウムフタロシアニン 化合物は、充分な感度および諸特性を有するもので はない。従って、さらに結晶転移工程を加えて目的 の結晶を得ることが出来る。本発明のチタニウムフ タロシアニン化合物は、以下の工程で製造される。 すなわち、前記工程で作製したチタニウムフタロシ アニン化合物に、アシッドペースティングまたはア シッドスラリー法により処理を行う。

アシッドペースティング法、アシッドスラリー法は、従来より知られている硫酸等の強酸を用いる顔料化法である。粗顔料 (crude pigment)をやや大量の濃硫酸等に溶解して処理するのがアシッドペースティング法であり、顔料を溶解するには不十分な量と濃度の硫酸等で処理する方法がアシッドスラリー法である。

アシッドペースティング法またはアシッドスラリー法などの化学的方法により処理した後にアルコール系、ハロゲン系、エステル系およびエーテル系などの極性の強い溶媒で精製および機械的磨砕法で結晶性の調整を行うことにより、本発明のr型チタニ

ウムフタロシアニン化合物結晶が得られる。本発明のr型チタニウムフタロシアニン化合物は、一次粒子径が0.2 μm以下であることが望ましく、電荷発生剤として使用する場合は、機械的磨砕方法によりさらに微細化することが望ましい。

• • • •

本法のチタニウムフタロシアニン化合物は、電荷発生層の塗工性を向上すること、および安定的に高感度を得ることを目的として、粒子を均一にする工程が必要である。すなわち、チタニウムフタロシアニン化合物の化学的処理直後の粒子、または処理後にアルコール、ハロゲン、エーテル系、セロソルブ系等の溶剤により結晶を整えた粒子を機械的ミリング法により、歪力やせん断力を加えて調整される。

使用される装置としては、ニーダー、バンバリーミキサー、アトライター、エッジランナーミル、ロールミル、ボールミル、サンドミル、SPEXミル、ホモミキサー、ディスパーザー、アジター・ジョークラッシャー、スタンプミル、カッターミル、マイクロナイザー等あるが、これらに限られるものではない。

本発明により得られたチタニウムフタロシアニン 化合物を用いた電荷発生層は、光吸収効率の大きな 均一層であり、電荷発生層中の粒子間、電荷発生層 と電荷移動層の間、電荷発生層と下引き層または導 電性基板の間の空隙が少なく、繰り返し使用時での、 電位安定性、明部電位の上昇防止等の電子写真感光 体としての特性、および、画像欠陥の減少、耐刷性 等、多くの要求を満足する電子写真感光体を得るこ

とができる。

合物のX線回折ピークの結晶面が得られるのである。

n型感光体は、導電性基板上に、下引き層、電荷発生層、電荷移動層の順に積層し作成される。またp型感光体は、下引き層上に電荷移動層、電荷発生層の順に積層したもの、または、下引き層上に電荷発生剤と電荷移動剤とを適当な樹脂と共に分散墜工し作成されたものがある。両感光体ともに必要があれば表面保護およびトナーによるフィルミング防止等の意味でオーバーコート層を設けることも出来る。また、下引き層は、必要がなければ除くことが出来る。

本発明のチタニウムフタロシアニン化合物は、前

使用される分散メディアとしては、例えば、ガラスピーズ、スチールピーズ、ジルコニアピーズ、アルミナボール、ジルコニアボール、鋼球、フリント石が挙げられるが、必ずしも必要ではない。

また、必要があれば、食塩やぼう硝等の密砕助剤を使用することも可能である。粒子の調整は歪力やせん断力が試料に最も効率良く加わる乾式法、または粒子の均一調整の容易な湿式法が選択される。湿式法は、ミリング時に液状の溶剤を使用する。例えば、メタノール、エタノール、ブタノール、グリセリン、エチレングリコール、ジエチレングリコール、ポリエチレングリコール等のアルコール系溶剤、ハロゲン系溶剤、セロソルブ系溶剤、エーテル系溶剤等の中から1種以上選択される。

本発明のチタニウムフタロシアニン化合物を得るためには、50℃以下の温度が好ましい。ミリング時の発熱のために40~50℃まで発熱するが、外部より加熱を加えずにミリングを続けることにより安定した温度が得られる。すなわち、加熱による結晶の成長を押さえ、ミリングにより結晶を転移することにより、本発明のチタニウムフタロシアニン化

記各種感光体についてすべて好適に用いられる。また、電荷発生層は、チタニウムフクロシアニン化合物と樹脂とを適切な溶媒とで分散塗工して得られるが、必要であれば、樹脂を除いて溶媒のみで分散塗工しても使用出来る。

なお、本発明のチタニウムフタロシアニン化合物は、樹脂、溶媒により分散塗液とするとき、一部結晶転移が起きることがあるが、 7型結晶型および他の結晶型が混合されたものも使用可能である。 さらに、結晶転移防止剤を併用することもできる。

また電荷発生層を蒸着により得ることは公知であるが、本発明により得られた材料は、微小な一次粒子まで処理され、また粒子間に存在した不純物が除去されるためにきわめて効率良く蒸着することが出来、蒸着用材料としても有効である。

感光体の塗工は、スピンコーター、アプリケーター、スプレーコーター、パーコーター、浸漬コーター、ドクターブレード、ローラーコーター、カーテンコーター、ピードコーター装置を用いて行ない、乾燥は、40~200℃、10分~6時間の範囲で静止または送風条件下で行なう。乾燥後膜厚は0.0

1から5ミクロン、望ましくは0.1から1ミクロン になるように微工される。

電荷発生層を塗工によって形成する際に用いうる パインダーとしては広範な絶縁性樹脂から選択でき、 またポリーN-ピニルカルパゾール、ポリピニルア ントラセンやポリビニルピレンなどの有機光導電性 ポリマーから選択できる。好ましくは、ポリピニル ブチラール, ポリアリレート (ピスフェノールAと フタル酸の縮重合体など), ポリカーポネート, ポ リエステル、フエノキシ樹脂、ポリ酢酸ピニル、ア クリル樹脂、ポリアクリルアミド樹脂、ポリアミド 樹脂、ポリピニルピリジン、セルロース系樹脂、ウ レタン樹脂、エポキシ樹脂、シリコン樹脂、ポリス チレン、ポリケトン樹脂、ポリ塩化ビニル、塩ビー 酸ビ共重合体、ポリビニルアセタール、ポリビニル ホルマール、ポリアクリロニトリル、フェノール樹 脂、メラミン樹脂、カゼイン、ポリピニルアルコー ル,ポリビニルピロリドン等の絶縁性樹脂を挙げる ことができる。電荷発生層中に含有する樹脂は、1 0.0 重量%以下,好ましくは40重量%以下が適し ている。またこれらの樹脂は、1種または2種以上

組合せて用いても良い。これらの樹脂を溶解する溶 剤は樹脂の種類によって異なり、後述する電荷発生 層や下引き層を塗工時に影響を与えないものから選 択することが好ましい。具体的にはベンゼン、キシ レン、リグロイン、モノクロルベンゼン、ジクロル ベンゼンなどの芳香族炭化水素、アセトン、メチル エチルケトン、シクロヘキサノンなどのケトン類。 **メタノール,エタノール,イソプロパノールなどの** アルコール類、酢酸エチル、メチルセロソルプ、な どのエステル類、四塩化炭素、クロロホルム、ジク ロルメタン、ジクロルエタン、トリクロルエチレン などの脂肪族ハロゲン化炭化水素類、テトラヒドロ フラン, ジオキサン, エチレングリコールモノメチ ルエーテルなどのエーテル類、N、N-ジメチルホ ルムアミド、N、N-ジメチルアセトアミドなどの アミド類。およびジメチルスルホキシドなどのスル ホキシド類が用いられる。 蒸着法により電荷発生層 を形成することも出来、10-5~10-6forr程度の 真空下で蒸着し、膜厚は0.01から5μm、望まし くは0.05から0.5μπが良い。

電荷移動層は、電荷移動剤単体または結着剤樹脂

に溶解分散させて形成される。電荷移動物質は、ス チリルを対しくは前記の形式(I)のいずれるが、電話の動物では、のいずれば、のいずれば、ないでも良い。スチリル系、オキサゾール系、スチッンでは、カールのでは、スチッンでは、スチッシンでは、スチャッシンのでは、スチャッシンでは、スチャッシンでは、スチャッシンでは、スチャッシンでは、スチャッシンでは、スチャッシンでは、スチャッシンでは、スチャッシンでは、スチャッシンでは、スチャッシンでは、スチャッシンでは、スチャッシンでは、スチャッシンでは、スチャッシンでは、スチャッシンでは、スチャッシンでは、スチャッツでは、スチャッツンでは、スチャッシンでは、スチャッシンでは、スチャッシンでは、スチャックでは、スチャッツ、スチャッツ、スチャッツ、スチャッシンでは、スチャッシンでは、スチャッシンでは、スチャッシンでは、スチャッシンでは、スチャッシンでは、スチャックでは、ス

乾燥後の膜厚は5から50μm, 望ましくは10から20μmになるように塗工されるものが良い。これらの各層に加えて、帯電性の低下防止、接着性向上などの目的で下引き層を導電性基板上に設けることができる。下引き層として、ナイロン610、共宜合ロン66、ナイロン11、ナイロン610、共宜合

ナイロン、アルコキシメチル化ナイロンなどのポリアミド、カゼイン、ポリピニルアルコール、ニトロセルロース、エチレン・アクリル酸コポリマー、ゼラチン、ポリウレタン、ポリピニルブチラールおよび酸化アルミニウムなどの金属酸化物が用いられる。また、酸化亜鉛、酸化チタン等の金属酸化物。窒化ケイ素、炭化ケイ素やカーボンブラッグなどの導電性および誘電性粒子を樹脂中に含有させて調整することも出来る。

本発明の材料は600~800nmの波長に吸収 ピークを持ち、電子写真感光体として複写機、プリ ンターに用いられるだけでなく、太陽電池、光電変 換素子および光ディスク用吸収材料としても好過で ある。

# (実 施 例)

以下,本発明の実施例について具体的に説明する。 例中で部とは,重量部を示す。

# 実 施 例 1~7

フタロジニトリル20.4部、四塩化チタン7.6部 をキノリン150部中で220℃にて4時間加熱反応後、水蒸気蒸留で溶媒を除いた。次いで、2%塩 酸水溶液、続いて2%水酸化ナトリウム水溶液で精製した後にアセトンで精製し、試料を乾燥してオキシチタニウムフタロシアニン(TiOPc)21.3 部を得た。

このTiOPc10部を2での97%硫酸200 部中に少しずつ溶解し、その混合物を1時間、5で 以下の温度を保ちながら攪拌する。続いてこの硫酸 溶液を高速攪拌した2000部の氷水中にゆっくり と注水して析出した結晶を口過する。結晶を酸が残 留しなくなるまで蒸留水で洗浄した後に乾燥して9. 6部の試料を得た。

前記方法により得た試料を、第1妻の方法および 条件によりて型TiOPcに結晶転移させた。

第 1 表

	<b>49</b>	· 1	<b>2</b> X					•
実施例	TioPo	<b>磨砕</b>	助剤	溶 和	J	磨砕機	温	度
1	1部	ガラスビーズ	100部	<b>ギリエチレングリコール</b>	50部	<b>サンドミル</b>	20~	30°C
2	"	ぼう硝	100部	ジエチレングリコール	50部	:-#-	30∼	40°C
3	"	塩	100部	ブチルアルコール	50部	71717-	20~	30 C
4	7	な	L	メチルアルコール	50部	*モミキサー	10~	20°C
5	~	ガラスビーズ	100部	酢酸IfA	50部	サンFEB	20~	30°C
6	-	ガラスビーズ	100部	ブテルセロソルブ	50部	*	*	
7	#	ガラスピーズ	100部	1.2-570070เว	/50部	"	"	

ウムを落着したシート上に、ワイヤーバーで塗布した後、乾燥させて膜厚 0.5ミクロンの下引き層を持つシートを得た。

本実施例で得た「型チタニウムフタロシアニン化合物 2 部をサンドミルで充分に微細化した後THF97部に塩ビー酢ビ共重合樹脂 1 部(ユニオンカーバイド社製 V M C H)を溶解した樹脂液とともにボールミルで 6 時間分散した。

この分散液を下引き層上に塑布し、乾燥させた後、 0.2 ミクロンの電荷発生層を形成した。

次に電荷移動剤として、一般式 (I) の化合物の例示化合物 (I-a) 1部、ポリカーボネート樹脂 (帝人化成時製パンライトレー1250) 1部を塩化メチレン8部で混合溶解した。この液を電荷発生 層上に塗布し、乾燥した後、15ミクロンの電荷移動層を形成し、電子写真特性を測定した。

感光体の電子写真特性は、下記の方法で測定した。 齢電複写紙試験装置 SP-428 (川口電機製) 第1 衷の条件で作製した試料を、X級回折測定により r 型に転移したことを確認した後に磨砕機から取り出して、2 %の希硫酸および 2 %の水酸化アンモニウムで洗浄した。以上の方法で得た実施例  $1 \sim 7$  の試料は、すべてブラッグ角度( $2 \theta \pm 0.2$  °)の 7.3 °、17.7 °、24.0 °、27.2 ° および 28.6 ° に明確な X 級回折ピークを有する r 型チタニウムフタロシアニン化合物であった。また、本実施例  $1 \sim 7$  で得られた試料の一次粒子径は、すべて 0.2  $\mu$  m 以下の均一な粒子であった。

実施例1~7により作製した r 型チタニウムフタロシアニン化合物の C u K α 線を用いて測定した X 線回折図を第1~7図に示す。

次に実施例1~1で作製した「型チタニウムフタロシアニン化合物を、電荷発生剤として使用した電子写真感光体の作製方法を述べる。

共重合ナイロン(東レ製アミランCM-8000)10部をエタノール190部とともにポールミルで3時間混合し、溶解させた塗液を、ポリエチレンテレフタレート(PET)フィルム上にアルミニ

により、スタティックモード 2 、コロナ帯電は - 5、 2 K V で、奥面電位と 5 L u x の白色光または 1 H W の 8 0 0 n m に調整した光を照射して、帯電量が 1 / 2 まで減少する時間から白色光半減露光量感度 (E 1 / 2) を調べた。電荷移動剤として(I a)を使用した電子写真感光体の電子写真特性を第

第 2 表

2 表に示す。

実施例	表面電位 (-V)	半減露光量感度 B ½ 白色光(lux.s) 800nm(#J/cd)		
1	720	0.7	0.27	
2	735	0.7	0.28	
3	710	0.6	0.23	
4	710	0.6	0.23	
5	720	0.6	0.22	
6	725	0.7	0.28	
7	720	0.7	0.28	

第2 表の結果より、本発明の r型チタニウムフタロシアニン化合物は、電子写真感光体用の電荷発生材料として、極めて優れた感度を有することが確認された。 比較例 1 フタロジニトリル 2 0.4 部、四塩化チクン 7.6 部を 2 3 0 でで 3 時間  $\alpha$  - クロロナフタレン 1 5 0 部中で攪拌した後、放冷し、 1 0 0  $\sim$  1 3 0 でで 然時 ロ 過し、 1 0 0 でに加然した  $\alpha$  - クロロナフタレンで洗浄する。 さらにメタノールでロ 過した後に水洗して p H が 6  $\sim$  8 になるまで繰り返す。

得られたウェットケーキをNーメチルピロリドン中で140~150でで2時間加熱攪拌した後に口過し、メタノールで洗浄、そして、乾燥して15.8 部のTiOPcを得た。このTiOPcのX線回折図を測定したところ、第8図に示される月型のX線回折線を持っていた。更にこのTiOPcを電荷発生剤に使用して実施例1と同様の方法で感光体を作製し電子写真特性を測定した。

# 比 較 例 2

フタロジニトリル20.4部、四塩化チタン7.6部を220でで3時間α-クロロナフタレン150部中で攪拌した後、口過した。さらに濃アンモニア水200部とともに1時間加熱還流した後にアセトンで洗浄した後に乾燥して20.0部のTiOPcを得た。このTiOPcのX線回折図を第9図に示す。

した電子写真感光体の分光感度を示す。 r型TiOP c を電荷発生剤に使用した実施例 1 は、600~800 n m の範囲で、ほぼ一定の高感度を有していた。 さらに、実施例 1~7で作製した感光体を、市販の複写機に装着して画像テストを行った結果、極めて良好な画像が得られた。

## (発明の効果)

本発明により得られた r 型のチタニウムフタロシアニン化合物を電荷発生剤として使用することにより、高感度、繰り返しでの安定性が良い電子写真感光体を得ることが出来た。それにより、安定して美しい画像を得ることも可能となり、750 n m 以上の長波長領域および650 n m で高感度を有することから、半導体レーザーおよびLBDを光源とするブリンター用感光体として最適である。

## 4. 図面の簡単な説明

第1~7図は、それぞれ実施例1~7で作製した 7型チタニウムフタロシアニン化合物のCu Kα線 を用いて測定したX線回折図、第8図は比較例1で 作製したβ型のTi OPcのX線回折図、第9図は 比較例2で作製したα型Ti OPcのX線回折図、 X線回折ピークより α型であることがわかった。このTiOPcを電荷発生剤に使用して実施例1と同様の方法で感光体を作製し電子写真特性を測定した。 結果を第3表に示す。

第 3 表

比較例	表面電位 (-V)	半減露光量感度 B ½ 白色光(lux.s) 800nm(µJ/ca		
1	710	1.3	0.64	
2	635	1.1	0.49	

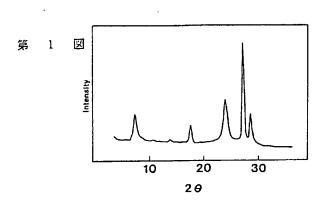
以上の結果より、比較例 1 および 2 の、β および α型のTiΟΡ c は、γ型TiΟΡ c よりも感度が 劣っていることがわかる。

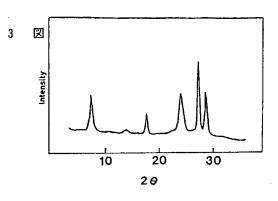
実施例 1 , 比較例 1 および 2 で作製した電子写真感光体の電荷発生層の吸収スペクトルをそれぞれ第 1 0 , 1 1 および 1 2 図に示す。実施例 1 0  $\tau$  型は 6 0 0  $\sim$  8 2 0 n m の範囲で,ほぼ一定の吸収値が得られているが,比較例 1 0  $\beta$  型は, $\lambda$  m a x = 7 7 0 n m , 比較例 2 0  $\alpha$  型は  $\lambda$  m a x = 8 3 0 n m であり,6 0 0  $\sim$  8 0 0 n m の範囲で一定の吸収を有していない欠点があった。

第13回に、実施例1、比較例1および2で作製

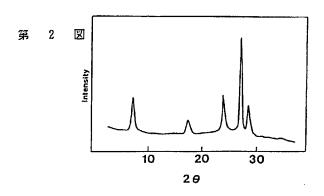
第10,11,12図は実施例1,比較例1および2で作製した感光体の電荷発生層の吸収スペクトル。第13図は、実施例1,比較例1および2の感光体の分光感度、をそれぞれ示す。

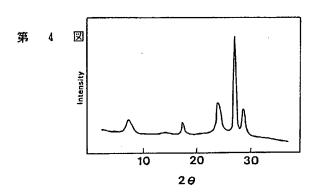
特許出願人 - 東洋インキ製造株式会社

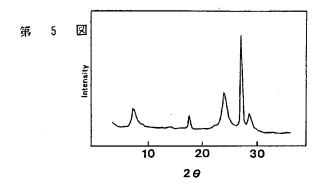


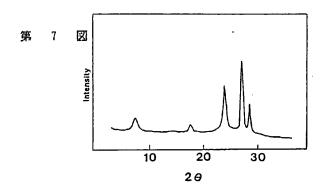


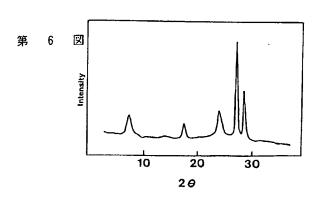
第

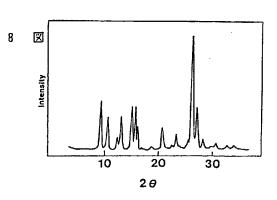












第

